



## 平成27年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年7月24日

上場会社名 コクヨ株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 7984 URL <http://www.kokuyo.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 黒田 英邦  
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部統括部長 (氏名) 永井 琢也 TEL 06-6976-1221  
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月3日 配当支払開始予定日 平成27年9月7日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年12月期第2四半期の連結業績（平成27年1月1日～平成27年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第2四半期	161,249	3.2	8,882	20.1	9,814	23.7	6,037	51.1
26年12月期第2四半期	156,243	3.7	7,396	12.7	7,935	2.3	3,995	△10.8

(注) 包括利益 27年12月期第2四半期 9,971百万円 (167.0%) 26年12月期第2四半期 3,734百万円 (△64.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期第2四半期	51.05	—
26年12月期第2四半期	33.78	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年12月期第2四半期	281,531	179,448	63.0	1,499.51
26年12月期	273,772	170,352	61.5	1,422.75

(参考) 自己資本 27年12月期第2四半期 177,351百万円 26年12月期 168,273百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年12月期	—	7.50	—	7.50	15.00
27年12月期	—	7.50	—	—	—
27年12月期(予想)	—	—	—	7.50	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 平成27年12月期の連結業績予想（平成27年1月1日～平成27年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	302,000	3.1	9,300	22.4	10,800	12.0	6,100	20.4	51.58

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 — 除外 —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 5「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年12月期2Q	128,742,463株	26年12月期	128,742,463株
② 期末自己株式数	27年12月期2Q	10,469,695株	26年12月期	10,468,374株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年12月期2Q	118,273,360株	26年12月期2Q	118,275,925株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(単位：百万円)

	平成26年12月期 第2四半期連結累計期間	平成27年12月期 第2四半期連結累計期間	増減率 (%)
売上高	156,243	161,249	3.2
営業利益	7,396	8,882	20.1
経常利益	7,935	9,814	23.7
四半期純利益	3,995	6,037	51.1

当第2四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年6月30日まで）におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融政策を背景に企業の収益改善や設備投資の増加、雇用環境の持ち直し等が見られ、緩やかな回復基調で推移しました。一方、円安の進行による物価上昇や不安定な欧州情勢による世界経済の下振れリスク等、先行きについては不透明な状況にありました。

こうした中、当社グループの売上高は、国内でのオフィス家具販売が好調に推移したことに加え、海外事業も伸長したことから、前年同期比3.2%増の1,612億円となりました。利益面では、増収に伴う売上総利益の増加や固定費の削減等により、営業利益は前年同期比20.1%増の88億円となりました。また、経常利益は前年同期比23.7%増の98億円、四半期純利益は前年同期比51.1%増の60億円となりました。

セグメント別の状況

(単位：百万円)

		平成26年12月期 第2四半期連結累計期間	平成27年12月期 第2四半期連結累計期間	増減率 (%)
ステーションナリー関連事業	売上高	51,106	52,947	3.6
	営業利益	3,649	3,506	△3.9
ファニチャー関連事業	売上高	65,398	69,019	5.5
	営業利益	3,790	5,264	38.9
通販・小売関連事業	売上高	54,462	54,594	0.2
	営業利益	1,361	1,390	2.2
調整額	売上高	△14,724	△15,311	—
	営業利益	△1,404	△1,278	—
合計	売上高	156,243	161,249	3.2
	営業利益	7,396	8,882	20.1

(ステーションナリー関連事業)

国内市場におきましては、商品開発に注力するとともに、新商品の上市や各種キャンペーンの実施等により、需要喚起に努めました。また、卸チャネルの強化のため、オフィス用品購買の利便性向上を図る「KiSPA（キスパ）受発注システム」の利用促進に取り組みました。

海外市場におきましては、インド、中国、ベトナムの各国において前年同期を上回る業績で推移しました。

このような状況のもと、売上高は、海外事業の伸長により前年同期比3.6%増の529億円となりました。営業利益は、海外事業は改善したものの、国内事業が円安の進行による原材料価格や仕入商品価格の高騰の影響を受けたこと等により、前年同期比3.9%減の35億円となりました。

(ファニチャー関連事業)

国内市場におきましては、企業の収益改善に伴うオフィスの移転・リニューアル需要の増加に対し、製販連携による積極的なソリューション提案を展開した結果、オフィス家具販売が好調に推移しました。

海外市場におきましては、中国の都市部で直接販売を推進し、内陸部で販売代理店との関係強化に取り組みましたが、景気減速の影響等により、需要に大きな伸びが見られない状況で推移しました。

このような状況のもと、売上高は、国内事業の牽引により、前年同期比5.5%増の690億円となりました。営業利益は、増収による売上総利益の増加に加え、売上総利益率の改善により、前年同期比38.9%増の52億円となりました。

(通販・小売関連事業)

通販事業のカウネットにつきましては、今年で創業15周年を迎えることから、お客様への感謝を込めたキャンペーン「ありがとう祭！」を展開し、オフィスの必需品や日用品をお買い得価格で提供するとともに、独自の工夫を加えた付加価値型オリジナル商品を拡充する等、需要喚起に努めました。また、オフィス用品一括購買システム「ウィズカウネット」が堅調に推移しました。

小売事業のアクタスにつきましては、新たに3店舗を出店するとともに、お客様のこだわりのライフスタイルを実現するための商品やサービスの提供に努めました。

このような状況のもと、売上高は、カウネットは増収となったものの、LmD株式会社の連結除外(※)により、前年並みの545億円となりました。営業利益は、通販事業における物流費の上昇やアクタスの新規出店に伴う先行費用の増加等がありましたが、カウネットの増収に伴う売上総利益の増加により、前年並みの13億円となりました。

(※)平成26年9月1日に当社の連結子会社であった「ザ・コンランショップ」の運営会社であるLmD株式会社の全保有株式を譲渡いたしました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産に関する分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は2,815億円となり、前連結会計年度末に比べ77億円増加しました。流動資産は1,481億円で、前連結会計年度末に比べ67億円増加しました。主な要因として、有価証券が61億円、現金及び預金が17億円、それぞれ増加した一方、商品及び製品が9億円減少したためであります。固定資産は1,333億円となり、前連結会計年度末に比べ10億円増加しました。主な要因として、投資その他の資産が13億円増加した一方、有形固定資産が1億円、無形固定資産が1億円、それぞれ減少したためであります。

当第2四半期連結会計期間末の負債は1,020億円となり、前連結会計年度末に比べ13億円減少しました。流動負債は696億円となり、前連結会計年度末に比べ19億円増加しました。固定負債は324億円となり、前連結会計年度末に比べ32億円減少しました。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は1,794億円となり、前連結会計年度末に比べ90億円増加しました。主な要因として、利益剰余金が53億円、その他有価証券評価差額金が38億円、それぞれ増加したためであります。

②キャッシュ・フローの状況に関する分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は509億円であり、前連結会計年度末に比べ70億円の資金増となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の営業活動により獲得した資金は89億円（前年同期比29億円の収入減）となりました。これは、主として税金等調整前四半期純利益99億円、減価償却費35億円の資金収入、仕入債務の減少70億円の資金支出等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動により支出した資金は0億円（前年同期比9億円の支出減）となりました。これは、主として投資有価証券の取得、売却による4億円、関係会社株式の売却による16億円の資金収入、設備投資24億円の資金支出等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動により支出した資金は18億円（前年同期比51億円の支出増）となりました。これは、主として配当金の支払額8億円、リース債務の返済による5億円の資金支出等があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当下半期の当社を取り巻く環境は、円安の進行による原材料価格及び仕入商品価格の高騰や物流費の増加等、不透明な状況ではありますが、第2四半期連結累計期間における業績が当初予想を上回ったことに伴い、売上高3,020億円、営業利益93億円、経常利益108億円、当期純利益61億円に修正しました。

(単位：百万円)

	平成27年12月期 前回発表予想	平成27年12月期 今回修正予想	平成26年12月期 実績
売上高	300,000	302,000	293,054
営業利益	8,350	9,300	7,598
経常利益	9,350	10,800	9,643
当期純利益	5,350	6,100	5,065

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用の算定については、「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」第19項の規定により、「中間財務諸表等における税効果会計に関する実務指針」第12項（法定実効税率を使用する方法）に準じて計算しております。

なお、法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても退職給付の見込支払日までの平均期間に基づく割引率から、退職給付支払ごとの支払見込期間を反映した割引率へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が2,064百万円減少し、退職給付に係る負債が2,374百万円減少するとともに、利益剰余金が232百万円増加しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等が平成26年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間よりこれらの会計基準等（ただし、連結会計基準第39項に掲げられた定めを除く。）を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項（4）、連結会計基準第44-5項（4）及び事業分離等会計基準第57-4項（4）に定める経過的な取扱いに従って、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の資本剰余金が147百万円減少しております。なお、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	19,744	21,513
受取手形及び売掛金	57,125	57,240
有価証券	27,418	33,602
商品及び製品	26,331	25,389
仕掛品	1,175	1,299
原材料及び貯蔵品	3,626	3,522
その他	6,192	5,704
貸倒引当金	△165	△114
流動資産合計	141,447	148,156
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	21,513	21,947
土地	32,233	32,174
その他(純額)	10,245	9,721
有形固定資産合計	63,992	63,844
無形固定資産		
のれん	355	340
その他	9,729	9,622
無形固定資産合計	10,084	9,963
投資その他の資産		
投資有価証券	47,814	51,419
退職給付に係る資産	4,913	2,932
その他	6,149	5,884
貸倒引当金	△629	△670
投資その他の資産合計	58,247	59,566
固定資産合計	132,324	133,374
資産合計	273,772	281,531



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	46,833	39,754
短期借入金	6,630	6,617
1年内返済予定の長期借入金	183	3,004
未払法人税等	129	3,193
賞与引当金	567	3,819
その他	13,311	13,223
流動負債合計	67,655	69,612
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	9,085	6,128
退職給付に係る負債	3,153	838
製品自主回収関連損失引当金	—	673
その他	13,524	14,830
固定負債合計	35,764	32,469
負債合計	103,419	102,082
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,847	15,847
資本剰余金	19,068	18,920
利益剰余金	135,019	140,402
自己株式	△14,339	△14,340
株主資本合計	155,595	160,829
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,558	15,426
繰延ヘッジ損益	77	19
為替換算調整勘定	1,911	1,861
退職給付に係る調整累計額	△870	△785
その他の包括利益累計額合計	12,678	16,522
少数株主持分	2,078	2,096
純資産合計	170,352	179,448
負債純資産合計	273,772	281,531

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
売上高	156,243	161,249
売上原価	103,157	106,341
売上総利益	53,086	54,907
販売費及び一般管理費	45,689	46,025
営業利益	7,396	8,882
営業外収益		
受取利息	212	129
受取配当金	582	502
不動産賃貸料	744	728
持分法による投資利益	18	23
為替差益	—	112
その他	243	184
営業外収益合計	1,801	1,681
営業外費用		
支払利息	249	213
不動産賃貸費用	212	215
為替差損	331	—
その他	469	321
営業外費用合計	1,263	749
経常利益	7,935	9,814
特別利益		
固定資産売却益	56	—
投資有価証券売却益	—	235
関係会社株式売却益	—	1,215
特別利益合計	56	1,450
特別損失		
減損損失	168	69
貸倒引当金繰入額	197	—
たな卸資産評価損	74	—
製品自主回収関連損失引当金繰入額	—	1,240
特別損失合計	441	1,309
税金等調整前四半期純利益	7,550	9,954
法人税等	3,487	3,838
少数株主損益調整前四半期純利益	4,062	6,116
少数株主利益	66	79
四半期純利益	3,995	6,037

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	4,062	6,116
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	33	3,864
繰延ヘッジ損益	△60	△64
為替換算調整勘定	△301	△33
退職給付に係る調整額	—	84
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	3
その他の包括利益合計	△328	3,855
四半期包括利益	3,734	9,971
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,687	9,881
少数株主に係る四半期包括利益	46	89

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	7,550	9,954
減価償却費	3,506	3,540
減損損失	168	69
のれん償却額	—	17
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	323	△10
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,156	3,252
製品自主回収関連損失引当金の増減額 (△は減少)	—	673
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△58	—
退職給付に係る資産負債の増減額	—	△222
受取利息及び受取配当金	△795	△632
支払利息	249	213
持分法による投資損益 (△は益)	△18	△23
固定資産売却損益 (△は益)	△82	△5
固定資産除却損	45	66
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△235
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△1,215
売上債権の増減額 (△は増加)	208	△53
たな卸資産の増減額 (△は増加)	3,032	982
仕入債務の増減額 (△は減少)	△5,256	△7,098
その他	1,836	△175
小計	13,867	9,100
利息及び配当金の受取額	798	635
利息の支払額	△240	△232
法人税等の支払額	△2,566	△595
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,858	8,907
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△281	△225
有形固定資産の取得による支出	△1,691	△1,374
有形固定資産の売却による収入	502	44
無形固定資産の取得による支出	△1,134	△1,038
投資有価証券の取得による支出	△603	△2,988
投資有価証券の売却による収入	—	3,482
関係会社株式の取得による支出	—	△25
関係会社株式の売却による収入	—	1,638
長期貸付けによる支出	△49	△74
長期貸付金の回収による収入	35	396
長期性預金の払戻による収入	1,200	—
信託受益権の償還による収入	1,000	—
その他	52	162
投資活動によるキャッシュ・フロー	△971	△1

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△155	△30
リース債務の返済による支出	△584	△580
長期借入れによる収入	5,000	3
長期借入金の返済による支出	△37	△142
自己株式の取得による支出	△0	△1
配当金の支払額	△888	△887
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△219
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>3,334</b>	<b>△1,858</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	△137	△5
<b>現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>	<b>14,084</b>	<b>7,042</b>
現金及び現金同等物の期首残高	37,411	43,949
<b>現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	<b>51,496</b>	<b>50,992</b>

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項なし

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I. 前第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額(注2)
	ステーションナリー 関連事業	ファニチャー 関連事業	通販・小売 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	41,922	64,099	50,222	156,243	—	156,243
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,184	1,299	4,240	14,724	△14,724	—
計	51,106	65,398	54,462	170,968	△14,724	156,243
セグメント利益	3,649	3,790	1,361	8,800	△1,404	7,396

(注) 1 セグメント利益の調整額△1,404百万円には、セグメント間取引消去及び全社費用が含まれている。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の管理部門に係る費用等である。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当社子会社が保有する一部の固定資産について減損の兆候が認められたため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上している。なお、当第2四半期連結累計期間における減損損失の計上額は、「通販・小売関連事業」において168百万円である。

II. 当第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額(注2)
	ステーションナリー 関連事業	ファニチャー 関連事業	通販・小売 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	43,678	67,590	49,980	161,249	—	161,249
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,268	1,429	4,613	15,311	△15,311	—
計	52,947	69,019	54,594	176,561	△15,311	161,249
セグメント利益	3,506	5,264	1,390	10,161	△1,278	8,882

(注) 1 セグメント利益の調整額△1,278百万円には、セグメント間取引消去及び全社費用が含まれている。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の管理部門に係る費用等である。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当社子会社が保有する一部の固定資産について減損の兆候が認められたため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上している。なお、当第2四半期連結累計期間における減損損失の計上額は、「ステーションナリー関連事業」において56百万円、「通販・小売関連事業」において13百万円である。